

令和5年度 箕面市行政視察報告書

(文教常任委員会)

1 日程

令和6年(2024年) 1月23日(火) ~ 1月24日(水)

2 視察先

(1) 広島県呉市

視察項目	小中一貫教育について
視察目的	本市でも、今後、新たに船場地区に3校目の小中一貫校の整備を予定しているところ、先進市である呉市の知見を得て本市の取り組みの一助とする。

(2) 広島県福山市

視察項目	水泳授業の民間プール活用について
視察目的	本市でも、現在、一部の小学校で試験的に水泳事業の民間プール活用を行っているところ、今後の市内での展開に備え先進市の知見を得る。

3 参加者

委員	岡沢聡委員長、高橋竜馬副委員長、尾崎夏樹委員、増田京子委員、中井博幸委員
----	--------------------------------------

(1) 広島県呉市

項目	内容	備考
1 呉市について	<p>人口約21万人、面積約353km²</p> <p>呉市は広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面した臨海都市で、明治22年の呉鎮守府の開庁を機に海軍基地の建設が進められ、呉海軍工廠が置かれ造船や鉄鋼技術の研究の拠点となり、軍港都市として発展した。</p> <p>戦後は、海上自衛隊の発足とともに海上自衛隊呉地方総監部が置かれ、造船や鉄鋼関係の技術はIHIや日新製鋼に引き継がれ造船や鉄鋼、機械・金属などを中心とした臨海工業都市として発展した。牡蠣やレモン、みかんなども特産品である。</p>	<p>説明</p> <p>市議会</p>
2 小中一貫教育の導入の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年に、市内の五番町小学校、二河小学校、二河中学校の3校について、文部省から小中連携の研究開発校の指定を受けて、小中一貫教育に関し研究を実施し、平成16年に中央教育審議会に報告を行う。 ・平成17年、中央教育審議会の答申で、各地の研究開発校や構造改革特別区域における小中一貫教育の取組の成果を踏まえ、設置者の判断で9年制の義務教育学校を設置することの可能性やカリキュラム区分の弾力化などの必要性が述べられることとなる。 ・平成19年より呉市の全小中学校において小中一貫教育を開始して、小中一貫教育を基盤とした今後の時代に求められる資質・能力の育成を目指すこととなる。 	<p>説明</p> <p>教育委員会</p>
3 呉市の小中一貫教育の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・呉市の小中一貫教育の4つの特徴 <ul style="list-style-type: none"> ①学習指導要領に則っている ②全ての中学校区で実施 ③4・3・2区分 ④各中学校区の特色を活かした取組 ・各校に小中一貫教育推進コーディネーターを配置し、区内の小中学校の連携や、他の中学校区との連携に取り組んでいる。 	<p>同上</p>

- ・ 4・3・2区分制においては、特に、中期区分（小5、小6、中1）において、相互乗り入れ授業や、一部教科担任制を導入して、より多くの教員が関わる中で専門性を活かした授業を展開している。
- ・ 市内の児童生徒においては、これまで、中1ギャップや、自尊感情の低下、不登校や問題行動の発生が課題となっていたところ、小中一貫教育の導入を契機として、児童生徒合同行事、児童生徒合同活動や、小6の中学校部活体験、中学生による絵本の読み聞かせなどに取り組むことで、これらの問題の解消に効果を上げている。
- ・ 小中一貫教育には施設一体型と施設分離型があり、施設一体型の4校は1校が新設で他は既存の施設を利用し、廃校となった高等学校の校舎を利用したり、「渡り橋」や「渡り廊下」で既存の校舎を連結するなど、工夫して整備を行っている。



所感

本市でも、市内の小中学校において、中1ギャップや児童生徒の自尊感情の低下、不登校や問題行動の発生という今日的な問題が存しているところ、呉市の小中一貫教育の取り組み、児童生徒合同活動の取り組みは、大変に参考になるものでした。

また、本市では、これまでに、新しく形成された市街地の新設校において、施設一体型の小中一貫校に取り組んで来たところ、呉市においては、既存の施設を連結する形で新設することなく施設一体型の小中一貫校を実現しており、この先、本市においても、小中一貫教育を全市的に展開するに際して、既存の施設を利用した施設一体型の小中一貫校の実施、施設分離型の小中一貫教育の推進に、大変に参考になるものでした。

(2) 広島県福山市

項目	内容	備考
福山市について	<p>広島県南東部で新幹線のぞみの停車駅や瀬戸内海に面した重要港湾を有した広島東部地域の物流交通の中心地。</p> <p>面積 517.72 平方キロメートル</p> <p>人口 458192 人（2023 年 12 月末時点）</p>	<p>説明</p> <p>議事調査課</p>
水泳授業の民間プール活用について	<ul style="list-style-type: none"> ・福山市は小学校 69、校中学校 30 校、義務教育学校 2 校。 ・2020 年度開始、民間プール 6 箇所、公共プール 3 箇所でプール授業実施。 ・事業に関しては小学校のみ実施。 ・実施開始の経緯としては学校プールの老朽化に際して維持管理、改修経費の問題を解決するために実施。 ・初年度に 3 校でスタートし、次年度に 11 校、その次に 14 校、今年度に 18 校と拡大を進めている。 ・学校のプール施設が 40 年以上、公共民間施設から片道 20 分の距離にある学校（コスト、授業時間の兼ね合い）、公共施設の受入体制、この 3 点の条件で事業実施を始めていった。 ・施設と学校との連携について、水泳授業のシフト表を作成するにあたって、まず市が 12 月までのスケジュールを作成して学校と 1 月中に完成させる。 ・民間プール活用について導入時のアンケートを児童、保護者、教員にとったが、肯定的な意見が大半を占めている。 ・プールの老朽化対策に係るコストに関しておおよそ 300 万円/校掛かっていたのが、民間プールを活用することによって 200 万円/校程度に抑えることができた。 ・課題として、スムーズな運営に際して、市教諭と学校が事業者との連携を今までよりも図っていかないといけない。 	<p>説明</p> <p>教育委員会</p> <p>学びづくり課</p>

- ・民間プールで授業を実施できない学校（民間プールまでの距離が遠いや、受け入れてくれる施設が近くにない学校等）に関してはこれからもプール施設の改修を行っていく。中学校のプールに関しては改修を行わず、段階的に廃止していく。



所感

本市においては民間プールの活用授業を実施し始めたところで、先行して実施している福山市の事例は大変参考になりました。

共通して民間プール授業の実施によるメリットはあるものの、学校からの移動距離や、実施学校が増えることによる年間のスケジュール作成の必要性や、教諭と事業者との連携に課題が残っています。

また、全校で実施するのではなくて、実施できない学校においては今まで通り、プールの改修を行うことや、中学校でのプール廃止など様々な観点から臨機応変に対応していく必要性はあることを実感しました。今後も他の市の事例も参考にしながら本市なりの実施形態を模索する必要があります。